

県連・商工会等による支援の動き 3/28~3/31

3/31 栃木県・壬生町商工会青年部が震災救援募金活動

壬生町商工会青年部などは26日、大師町のカスミ壬生店と至宝3丁目のコープおもちゃの町店で東日本大震災の救援募金活動を行った。

同会の呼び掛けで、町内の青年らで組織するファーストクラブや町青少年クラブ協議会のメンバー、壬生FCユナイテッドの小学生など約80人が参加。募金は、全国商工会青年部連合会を通じて被災地に送るという。

3/31 秋田県・ゆざわ小町商工会が物資支援、被災者受け入れの協議会に参加

湯沢市は被災地の救援などに官民一体で対応するため、商工・農業など6団体と「市救援協力団体連絡協議会」を設立した。当面は救援物資の集積・搬送や避難者受け入れ、人材派遣を活動の3本柱とする。

6団体は湯沢商工会議所、湯沢青年会議所、ゆざわ小町商工会、JAこまち、市社会福祉協議会、市ボランティア連絡協議会。湯沢市と各団体が随時協議し、救援活動を実施する。

3/31 山梨県・笛吹市商工会、被災者を受け入れ・支援

笛吹市は、東日本大震災の被災者を石和温泉など市内の宿泊施設で一時的に受け入れることを決めた。影響を受けた商工業者向けに独自の融資制度も設ける。

地元の旅館協同組合や観光協会、市商工会などは、「いさわ温泉観光の駅」に「被災者石和温泉郷支援センター」を開設。宿泊施設や支援物資、ボランティアの窓口となるほか、足湯や洗濯機を無料で開放し、炊き出しも計画している。

3/31 山形県・白鷹町商工会が気仙沼市に支援物資

白鷹町商工会では、友好を結んでいる気仙沼市に支援物資（商工会では毛布、ミネラルウォーター、カップラーメン、紙おむつ調達に協力）を寄贈した。3月31日に商工会から町へ寄贈され、4月6日に町から気仙沼市へ寄贈された。また、町内のランドセル会社からの相談を取り次ぎ、町を通じて気仙沼市にランドセル60個を寄付することとなった。【本会調べ】

3/31 福島県・三島町商工会による支援活動

- ・3月15日～31日まで、三島への避難者へ町商店や温泉施設の割引サービス。
 - ・3月28日に、交流ある四倉の避難所へ、漬物や果物を届ける。
 - ・3月26日に、青年部で、きのこご飯や豚汁をサービスした。【本会調べ】
-

3/31 新潟県・豊栄商工会が避難者への炊き出し等を実施

平成23年3月18日(金)・19日(土)に、避難所に畳み敷きを実施。

平成23年3月23日(水)、25日(金)、29日(火)、31日(木)に、避難所で炊き出し作業を行った。

3/31 山形県・南陽市商工会で避難施設で世話用務を実施

南陽市商工会では、3月31日から、市と調整を図り、南陽市内の避難施設における物資運搬、食事分配、困りごと相談等の世話用務を実施している。

3/31 愛媛県上島町商工会青年部が義援金活動

上島町商工会青年部では、各種イベント等で義援金箱を設置し、集まった義援金を役場経由で被災地へ寄贈した。

3/31 岐阜県・御嵩町商工会青年部が義援金活動

御嵩町商工会の青年部員が義援金を拠出し、23万2,000円を社会福祉協議会に寄託した。

3/30 秋田県・三種町商工会

三種町商工会ではじゅんさい鍋倶楽部と協力して、被災地の宮城県気仙沼市でじゅんさい鍋700食の炊き出しを行い、被災者にふるまった。

3/30 岩手県内商工会・県連に震災関連相談窓口

県内商工会・商工会連合会 県内事業者を対象に災害による損害、損失や融資などの経営相談を受け付け。窓口は県内各商工会(平日9～17時)、商工会連合会は当面毎日9～17時。問い合わせは商工会連合会019・622・4165▽陸前高田商工会 陸前高田市高田町のエコタウン鳴石に仮設事務所を設置。金融や税務などの相談に対応する。9

～ 17時▽山田町商工会 山田町商工会館で窓口相談。10～16時。

3/29 埼玉県・加須市騎西商工会が受け入れ被災者を支援

東京電力福島第1原発の事故を受け、さいたまスーパーアリーナ（さいたま市中央区）に避難していた福島県双葉町。町民約1250人は30日から、埼玉県加須市の旧県立騎西高校に町役場ごと移動を始める。「まちを受け入れるまち」となる加須市では、異例の事態にも動揺せず、官民挙げた準備が着々と進んでいる。

行政だけでなく、民間の自発的な支援策も目立つ。加須市の騎西商工会は28日、商工会内に「加須市騎西商工会双葉町支援委員会」を発足させた。「同じ日本人として何かしないとイケない」（吉田健一商工会長）との思いからだ。

28日の会議では、旧騎西町にある飲食、衣料品店などの生活情報を記した支援マップを製作、配布することを決めた。旧町民が1回300円で利用できる乗り合いタクシーの双葉町民への開放も検討する。

3/29 栃木県県連が震災相談窓口開設へ

栃木県商工会連合会は28日に宇都宮市内で開いた臨時総会で、2011年度の事業計画を決めた。震災発生を受け、営業活動への影響が避けられない会員企業向けの特別相談窓口開設などを盛り込んだ。4月上旬には震災の影響や要望を聞く会員アンケートを実施するほか、資金繰り支援に当たる職員向けの金融説明会も開く予定。

3/29 岐阜県富加町商工会青年部が義援金活動

富加町商工会青年部では、3/27からの研修旅行を中止し、研修経費として積み立てていた30万円を中日新聞社に寄託した。

3/28 中条町商工会、黒川商工会で義援金付きプレミアム商品券発売

胎内市と中条町商工会、黒川商工会は4月25日から、復興義援金付きプレミアム商品券を販売する。総額1億円の1%に当たる100万円が市を通じて被災地へ贈られる。

3/28 多賀城復興市の役割、再開した商店に引き継がれる

多賀城市や地元商工会が開いてきた多賀城復興市は、27日でその役割を終えた。生活物資の供給は今後、営業を再開する店が増えてきたスーパーや商店に引き継がれる。

JR多賀城駅であった最後の市には、17店が出店して食品や下着を販売した。古着提供コーナーもあり、品定めする住民でにぎわった。復興市は22日以降4回開かれ、延べ4千人が訪れた。市は「震災で市の主な事業は中止になると思うが、市民生活に直結する市は、いずれ再開したい」と話している。

3/28 新潟県・見附商工会女性部が炊き出しを実施

3月28日、見附商工会女性部では、市内に避難してきている方々へ炊き出しを実施し、味噌汁150食提供した。